

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

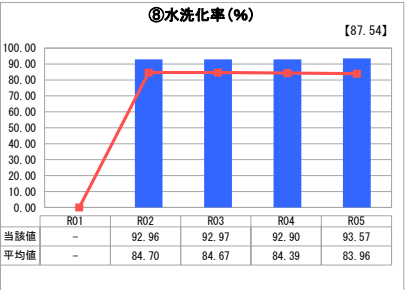
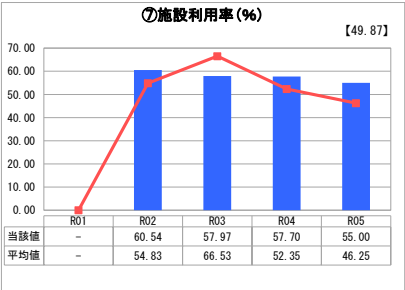
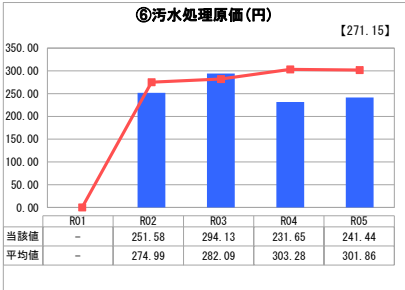
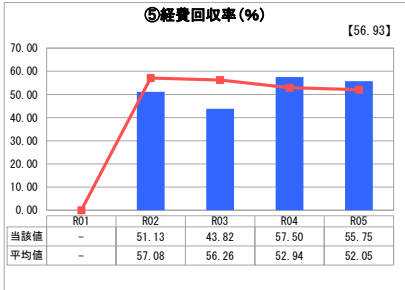
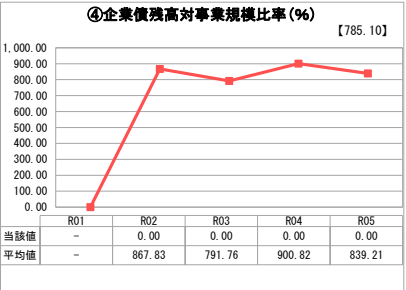
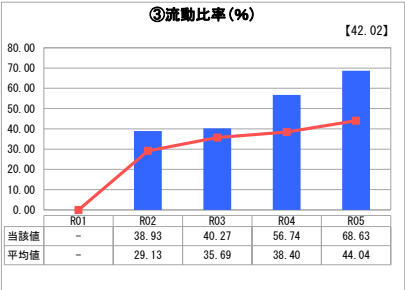
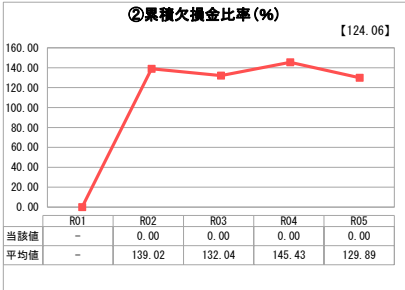
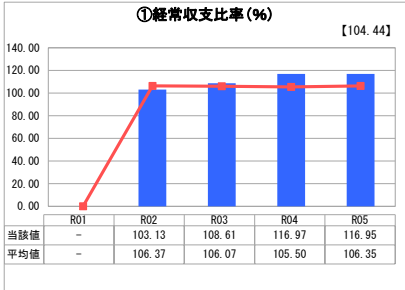
埼玉県 小川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	73.49	5.21	90.36	3,195

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,886	60.36	461.99
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
1,446	3.02	478.81

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率  
類似団体平均を上回っているが、実態は一般会計からの基準外繰入金に頼った経営となっている。

②累積欠損金比率  
累積欠損金は発生していない。

③流動比率  
類似団体平均と比べ高い数値となっており、年々改善傾向にあるが、現金等の流動資産に比して企業債償還額を含む流動負債が大きくなっている状況となっているため、現金等の確保に向けた取組が必要である。

④企業債残高対事業規模比率  
企業債残高のうち、全額を一般会計が負担するという数値となったため、当該値は0となった。

⑤経費回収率  
類似団体平均を上回っているが、汚水処理に係る費用を使用料で賄えておらず、適正な使用料を確保するため、使用料改定の検討が必要がある。

⑥汚水処理原価  
類似団体平均を下回っているが、3施設ある処理場の運営が大きな経費となっているため、処理場を統合し経費の削減を行う。

⑦施設利用率  
類似団体平均を上回っているが、年々減少傾向にある。令和7年度からは処理場が3施設から2施設に統合されるため利用率は改善される見込み。

⑧水洗化率  
類似団体平均を上回っているが、水質保全の観点から継続して水洗化向上の取組を行っていく。

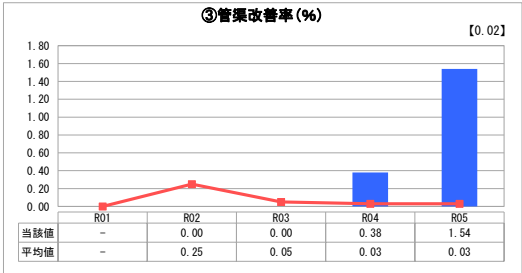
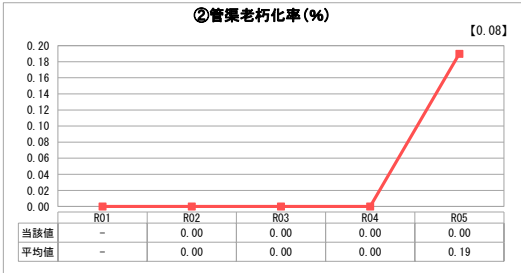
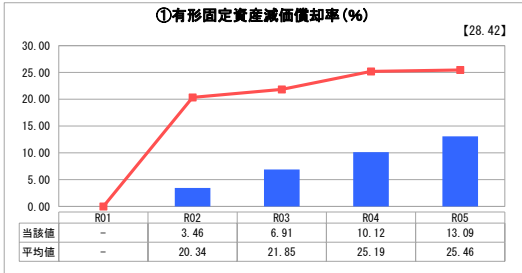
### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率  
地方公営事業法の適用が令和2年度からで間もないことから、比率は低くなっている。

②管渠老朽化率  
まだ法定耐用年数を超えた管渠はない。

③管渠改善率  
老朽化による管渠更新ではなく、処理場統合工事に伴うもの。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

公営企業会計への以降に伴い、独立採算制が求められている中で、実態としては経営状態は非常に厳しく、一般会計からの基準外繰入金に依存せざるを得ない状況である。

現状では、処理場の維持管理・修繕に多くの費用がかかっているため、今後は処理場を3施設から2施設へ統合することにより、費用削減を図るが、人口減少による使用料収入の減収も予想される。

長期的な収支見通しを見据える中で、更なる費用削減を検討するとともに使用料改定が必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。